

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 242

2020年2月14日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新潟市2020年度予算案に対する見解

日本共産党新潟市議会議員団

中原市長となつて初の本格的な予算編成となる2020年度一般会計当初予算案は、対前年度比12億円の減となる3,910億円であるが、国の補正予算の経済対策関連分の2月補正予算のうち65億8千万円と合わせると3,975億8千万円となり、対前年比は実質53億8千万円の増となった。産後ケアを充実させることなど、市民要求が実現したものもわずかばかりあるが、県からの子ども医療費の助成は引き出せず、過去2年間の「事務事業見直し」に加え、2019年度からの3年間を「集中改革プラン」とし、暮らし、福祉、教育などのサービス削減により、さらに市民に痛みを押し付ける予算案となっている。市長の公約である「元気なお年寄りが多いまち」「子どもを産み育てやすいまち」とは程遠い予算案と言わざるを得ない。

(1)さらなる「痛み」上乗せ予算案
2019年度は、「事務事業点検」と称して、高齢者肺炎球菌予防接種実費徴収要件の見直しや、特別支援教育支援員配置基準の見直しなどを行った。新年度当初予算案に盛り込まれた集中改革プランはそれらを踏まえた上でのさらなる行革であり、高齢者向け紙おむつ支給事業の認定要件の見直し、障がい者交通費助成の自動車燃料費の削減など、市民にしわ寄せのいく中身となっている。

(2)地域経済活性化の展望見えず
日本経済が消費不況に陥っている中、安倍内閣は昨年10月に消費税の増税を強行した。市内の9%を占める中小の事業所にも多大な影響を与えているが、地域経済の活性化を公約で掲げた市長は

消費税増税の地域経済への悪影響を過小評価し、目立った対策、施策のない予算となった。

地域経済へ直接市が支援できる数少ない事業である健幸すまいリフォーム事業や次世代につながる魅力ある店舗への支援事業は、補助額と総予算の増額とともに、要件を拡充し、市民も業者も使いやすいとするべきであったのに昨年度と変わっていない。地域の商店が疲弊しているときにこのような市の姿勢は地域経済の活性化に背を向けるものである。

農業分野では、園芸産地の拡大やスマート農業の導入支援などの予算が拡充されているが、新潟市の農業の主力はコメであり、園芸生産拡大と併せて稲作関連予算も拡充すべきである。また、新規就農者の確保、育成とともに、

家族経営を基本にした農業を発展させることにも力を入れるべきである。

中小業者も農業者も地域経済の重要な支え手であると同時に、地域の消費者でもあり、地域コミュニティの重要な構成要素でもあることをしっかりと認識し、これまでの枠にとらわれない手厚い支援が必要である。

(3)大型事業は見直すどころか、

昨年度の1.5倍超に

新年度予算案と2月補正予算をたすと、新潟駅周辺地区の整備101億1千万円と6億7400万円、計107億8400万円、新潟中央環状道路は40億円と5億4200万円、計45億4200万円、万代島ルート線の直轄負担金は8億円と1億6600万円、

計9億7千万円であり、3つの大型事業の合計は約163億円となる。

新年度予算と補正予算を一体として見ると、2019年度予算と比べ、3つの事業の合計で約57億円の大増である。市民には痛みを押し付ける一方、大型開発に偏重する予算編成をこれまで以上に鮮明にした。

また、交通システムの強化として、バス交通による拠点性の向上、シニア半割や新駅の検討がされる一方で、BRT新バスシステムの結節点での乗り換え不便の解消に向けた直通便を増やすための策が、新年度においても全く示されていない。市長の公約でもある「直通便をできるだけ増やす」ことは、一体どうなったのか。



市議団が国会要請を行う

2月4日、日本共産党市議団は国会要請を行いました。厚生労働省に対しては、「病院の再編・統合」の対象として病院名を挙げたリストを撤回すること、高すぎる国民健康保険料を協会けんぽ並みに引き下げ、子どもの「均等割」をなくすために、1兆円規模の国費の投入を行うことを要望。

総務省に対しては、来年度からの会計年度任用職員への移行にあたって、地方自治体に対して十分な財源措置を行うと同時に、月給を引き下げて手当に回すことにならないよう、助言を行うよう要請しました。



総務省の担当者に要望書を提出する倉茂政樹議員・五十嵐完二議員・渡辺有子議員(右から)

2月6日、新潟市国保をよくする会は国保料引き下げ署名を2,713筆追加提出(計8,422筆)し、「子どもの均等割保険料」の軽減を中心に交渉を行いました。

国保運営協議会の答申では保険料率は据え置きとされましたが、今でも高い国保料の引下げを求めて、継続して議会で追及していきます。



交渉に参加した渡辺議員・飯塚議員(左から)

子どもの均等割保険料の軽減を

(4)市民要求が前進する一方で狙われる数々の制度改悪
こうしたなかで、産後ケア助成が通院型、訪問型についても拡充されたこと、広域型特別養護老人ホーム改築事業補助金が新設されたことは、市民要求の前進である。また、就学援助の新入学用品費の単価の増額など、支給水準の拡充が行われる一方、2021年度以降、認定基準を2014年改定の生活保護基準(第2段階)へ引き下げる計画は子どもの貧困対策に逆行するものである。また、高齢者向け紙おむつ支給事業についても、対象

(5)予算の1%の使い道を
変えるだけでできること
新年度予算3900億円のわずか1%である39億円があればどんなことが可能となるか。子ども医療費助成を通院も高校3年まで拡充するには1億7千万円、国民健康保険料の子どもの均等割

を廃止するには2億5千万円、就学援助の階層を廃止するのに必要な費用は2億1千万円であり、17億円あればすべての小中学生の給食費を半額にできる。これらを合計してもまだ約23億円であり、もつと多くの施策が可能となる。さらに予算に占める民生費の割合を政令市平均にすれば、約200億円の財源が生み出せる。お金がないのではない。市民の命と健康、子育て、教育にこそ税金を使うべきである。

2020年2月14日

新年度予算の見解の1面の続き

教育委員会の会計年度任用職員の処遇改善を求める



2月3日、市議団は教育委員会と教育委員会関係の会計年度任用職員(図書館司書・調理員・特別教育支援員・学校事務員など)の給与や処遇改善を求めて交渉しました。
会計年度任用職員の対象職員の不安を解消するための説明会の開催や、相談窓口の設置するよう求めました。
また、給与は年収ベースでなく、月給ベースで下がらないようにすべきと強く要望しました。